

特集

協同労働の共同研究2010

—大学・研究者との協同—

本号では、「協同の発見」誌202号に引き続いて、特集「協同労働の共同研究—大学・研究者との協同—」を組んだ。

今日、『教育・研究の在り方、とくに高等教育機関の役割が問い直されている。…重要なことは、これら(地域社会の課題)に応えるためにも、大学が地域社会の中において上記のような実践を展開する諸組織とパートナーシップを形成し、そうした中から生まれる協同関係を通して、新たな知を創造することが求められているということである。…それは、教育と研究の活動における多元的普遍性を必要とする「地域公共圏」の構築を通して実現するものである。…そこでは、大学や教育・研究者が、パートナーシップの重要な担い手となることが期待されている。そして、そうした活動から生まれてくることが予想されるものこそ、ポスト・モダンの時代における研究と教育をリードする、「実践の学」としての「新しい教育学」なのである』(鈴木敏正著:「教育の公共化と社会的協同—排除か学び合いか—」、北樹出版、2006)。ここに、大学(研究者)が、地域社会で果たす役割が明瞭に提起されている(所報202号特集前文より抜粋)。

「協同労働の協同組合」が法制化される時代を迎え、協同総研は先の総会において、「実践者・研究者・専門家が共につくる協同労働の知的協同組合をめざし、研究者と協同労働の実践者、法制化によって参加する人びとを協同総研が展開する研究活動のフィールドに結びつける」との方針を確認し、「協同労働の共同研究機能の構築—大学(研究者)との協同を広げ、協同労働の現場からの発信と研究者・専門家からの助言・コメントを通じて、“新しい公共”を創造する協同労働の内実を検証し、理論・実践の面からのサポートする」ことを研究活動の柱の一つに立て、活動を進めてきた。法制化時代に、“実践の学”としての“協同労働の共同研究”の構築が求められている。

協同総研では、2008年4月より「地域連携型のコミュニティ支援事業のあり方—多摩地区をモデルに」をテーマに、東京農工大学環境教育学研究室(朝岡幸彦教授、協同総研会員)とワーカーズコープ・センター事業団との共同研究を開始した。この共同研究は、すでに2年半が経過し、関係する人びとの参加で定期的な総括会議を開催し、最終年を迎える2010年度下期を前に、その課題の整理を行ってきた。

さらに、協同総研では新たに、2010年度下期より3カ年を目処に、東京農工大学の環境教育学研究室(朝岡研究室)及び千賀裕太郎研究室と共に、「食・農・環境」の3つのキーワードをテーマとする共同研究として「農山村の再生とコミュニティビジネス・協同労働の可能性」(略称:農山村再生と協同労働の可能性)を開始することとなった。これは、労協連合会からの委託事業として、食・農・環境の「つながり」の中に協同労働の基盤を見出し、農山村地域の再生の可能性を模索しようとするものである。